

ESG／サステナビリティ戦略

環境面では、環境ビジョン2050で掲げる脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を推進すると同時に、進化させねばなりません。CO₂削減は、Scope1、2での着実な削減に加えて、自社の排出量だけでなく Scope3も含めた削減へ、資源循環ではサーキュラーエコノミーへと進化させていきます。

社会面では、企業はヒトとの観点から、人的資本経営を推進していきます。DE & Iの推進、人的資本投資の拡充、健康経営の推進、エンゲージメント活動の拡充を図り、社長方針の一つである「社員の幸福」、「Value Creation26」の基本方針の一つでもある「働きがいのある会社」への取り組みを強化します。また、2023年から着手した人権 DD も、SAQ 実施によって、より実効性の高いものにしていくと考えています。

ガバナンス面では、監督機能強化、意思決定の迅速化をテーマに、機関設計そのものを変化させ、ガバナンス全般の実効性向上を図っていきます。

Environment

環境ビジョン
2050の
推進・進化

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

- GHG排出量の削減 ・Scope1、2…18%削減(2015年比) ※30年:30%削減 ※50年:ゼロ
・Scope3…測定手法、削減目標設定
- 資源循環社会への貢献度向上 ・サーキュラーエコノミーへの進化
- 自然共生社会への取り組み推進 ・生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- CDP評価の改善

Social

人的資本経営
の推進

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

- DE&Iの推進 ・女性管理職比率:12%以上 ・キャリア採用比率:60%以上 ・男性育児休業取得率:80%以上
・人事制度拡充(採用、育成、評価等)
- 人的資本投資の拡充 ・教育研修費:倍増 ・HRシステムの刷新、機能拡充
・技術者育成強化(研究開発費の増加)
- 人権DD体制の充実 ・SAQ実施によるリスク分析と改善
- 健康経営の推進 ■ エンゲージメント活動の拡充

Governance

監督機能強化、
意思決定迅速化

コーポレート・ガバナンス体制の変革

- 監査等委員会設置会社への移行 ・監督機能強化、意思決定迅速化
- 社外取締役比率の向上 ・過半数の確保
- 取締役会の実効性評価の改善 ・実効性評価への第三者関与 ・各委員会への監督強化
- 取締役会諮問委員会の改善 ・透明性あるプロセス強化
- 執行機能の充実 ・権限移譲の推進
- 内部統制体制の拡充 ■ 企業風土の改善

CSR重要課題の特定

当社は、経営理念のもとで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。現在、世界では温暖化などの現象が示すようにサステナビリティの危機が確実に進行しています。また、人権や労働などの様々な社会課題が深刻さを増すなか、企業による社会課題解決への取り組みが一層期待されています。当社は、当社と社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR重要課題」として特定しています。特定したCSR重要課題は、経営戦略に落とし込み、毎年、目標を定め、活動しています。



最初に、国際的なガイドラインから、当社を取り巻く社会課題を抽出しました。次に、各ステークホルダーにおける重要度と、リスクの発生可能性と影響度を評価しました。評価結果の妥当性を検討した後に、「CSR重要課題」を特定し、CSR委員会にて決定しました。今後もサステナビリティへの対応強化をさらに推進していきます。

マテリアリティ	CSRテーマ	CSR重要課題
感動と安心の創造	品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化
	CSR調達	持続可能なサプライチェーン構築
新しい光の創造	企業活動を通じた社会課題の解決 (SDGs)	事業による社会課題への貢献
E 持続可能な地球への貢献	環境	CO2削減
		資源循環の実現・廃棄物の削減
		環境配慮設計
		有害化学物質の削減
		水の管理
S 人的資本経営の推進	人材、人権	人材育成
		DE&Iの推進
		人権の尊重
	社会貢献	
G 信頼と持続的成長の基盤構築	労働安全衛生	健康経営の推進
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底
	リスク(危機管理)	BCMの強化
	情報管理	情報セキュリティの強化
	情報開示	
	コーポレートガバナンス	ガバナンス体制の改善

CSR重要課題 活動実績

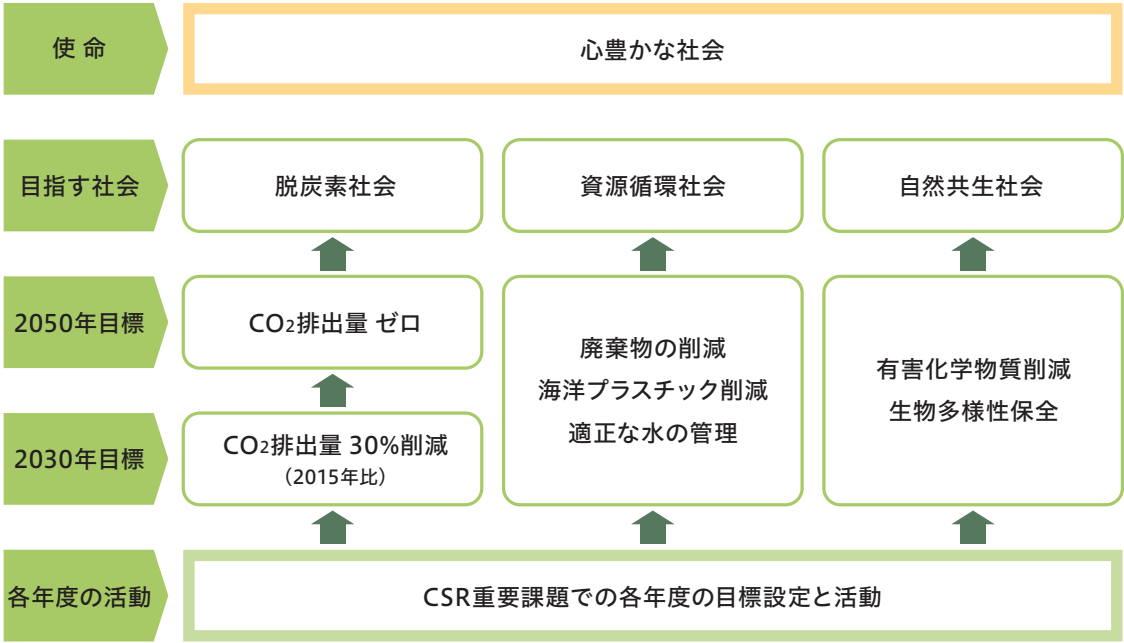
CSRテーマ	CSR重要課題	2024年目標	2024年実績	HPリンク
品質・製品安全	製品品質・安全管理の強化	製品品質・安全管理の強化の推進	製品品質・安全管理の強化実施済み	詳細はコチラ
CSR調達	持続可能なサプライチェーンの構築	環境、人権問題を考慮した 2023 年 SAQ 調査に基づく高リスクサプライヤーへの教育実施	人権高リスクサプライヤー 5 社全てに対して教育及び効果確認	詳細はコチラ
企業活動を通じた社会課題の解決 (SDGs)	事業による社会課題への貢献	売上高研究開発費率 8%以上	8.0%	詳細はコチラ
環境	CO ₂ 削減	2015 年比 12%削減	15.2%減	詳細はコチラ
	資源循環の実現・廃棄物の削減	産業廃棄物の排出量削減		
		・ 本社：過去3年平均値以下 (26,014.5kg)	38,174.5kg ※未達成 (事務系の廃棄物の影響)	
		・ モールドテクノセンター：廃プラ 2023 年比 2%削減 (70,290kg/ 型以下 (型数原単位))	18.6% 増 ※未達成 (生産型数減少と成形検証目的での廃棄量増加の影響)	
		・ 中国工場：2023 年比 2%削減	11.9% 減	
		・ ベトナム工場：2023 年比 1%削減	20.5% 増 ※未達成 (生産増の影響)	
		廃プラスチックのリサイクル		
		・ 中国工場：リサイクル率 3.8%	2.8% ※未達成 (増産に伴う PC と PPS 成形廃棄残材の廃プラ増加のため)	
	環境配慮設計	タムロンエコラベル導入：対象全機種	7機種導入	
		取説袋の削減：新機種の削減率 100%	100%	
		プラスチック再生材導入：複数機種への導入	PC-G30% のリサイクル材 30%配合樹脂、量産導入済み	
	有害化学物質の削減	0 件	0 件	
水	水の管理	上水使用量の実績把握		詳細はコチラ
		・ 本社：2023 年度年間実績を超えない (4,177m ³ / 年以下)	4,113m ³	
		・ 弘前：2023 年度年間実績を超えない (983m ³ / 年以下)	1,059m ³ ※未達成 (クリーンルームでのミスト使用増加のため)	
		・ 浪岡：2023 年度年間実績を超えない (54,370m ³ / 年以下)	76,997m ³ ※未達成 (GM 生産数増、純水装置導入のため)	
		上水使用量の削減		
		・ 中国工場：上水使用量の 2023 年比 5% 削減 (406,320.7m ³ / 年以下)	2.9%減 ※未達成 (設備の自動化改造で上水使用量増)	
人材、人権	人材育成	一人当たり教育研修費：前年比 15% 増	54%増	詳細はコチラ
	DE&Iの推進	女性管理職 (課長以上) 比率：前年比向上	7.41% (前年 7.97%) ※未達成	詳細はコチラ
	人権の尊重	人権 DD 体制の改善	「負の影響の特定・評価・防止・軽減」を実施済み	
			・ リスクマネジメント委員会を通じた特定・評価実施済み	
社会貢献			・ 高リスクサプライヤー向け防止・軽減実施済み (教育の実施)	
			「説明・情報開示」実施済み	
			・ 6 月に統合報告書、HP にて開示済み	
社会貢献		社会貢献活動基本方針の策定と推進体制構築：グループ方針策定・承認	次年度へ繰り越し ※未達成	詳細はコチラ
労働安全衛生	健康経営の推進	労働災害件数：前年比減 (2023 年 7 件)	7 件	詳細はコチラ
コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	法令違反：0 件	0 件	詳細はコチラ
		コンプライアンス意識調査の実施：年 1 回	タムロングループ内において実施済み	
リスク(危機管理)	BCMの強化	全社訓練の実施	全社訓練実施済み	
情報管理	情報セキュリティの強化	情報漏えい：0 件	0 件	
		ネットワーク感染：0 件	0 件	
情報開示		サステナビリティ開示の充実	有価証券報告書「サステナビリティに関する考え方及び取組」を 3/27 付で開示済み 統合報告書「ESG /サステナビリティ戦略」を 6/10 付で開示済み	詳細はコチラ
		再発防止策の進捗開示	東証にて「再発防止策の進捗状況に関するお知らせ」を 2/8 及び 8/8 付で開示済み	
コーポレートガバナンス	ガバナンス体制の改善	機関設計の変更・定着	3/27 付で「監査等委員会設置会社」へ移行済み。関連諸規程等も同日付で新規制定・改定済み	詳細はコチラ
		ガバナンス検討委員会の運営	2024 年 11 月の委員会設置以来、計 9 回実施	

環境への取り組み

「環境ビジョン2050」

地球環境問題を人類共通の課題と認識し、環境負荷の低減、環境の保全に努め、環境と調和した持続可能な社会づくりに貢献します。

タムロンは、近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン2050」を策定しています。心豊かな社会を築くために、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」という3つの社会の実現を目指し活動していきます。



脱炭素社会の実現に向けた方針、施策

- 省エネルギー化を推進し、空調設備や製品の製造工程から発生するCO₂を削減する
- 再生可能エネルギーの導入を推進する

資源循環社会の実現に向けた方針、施策

- 廃棄物削減・リサイクルに努め、海洋プラスチック削減に貢献する（事業所:廃棄プラスチック削減、製品:包装プラスチックのリサイクル材使用や削減）
- 水使用量の削減・リサイクルに努める

自然共生社会の実現に向けた方針、施策

- 地域社会との連携・協力を通じて、生物多様性の保全に取り組む
- 有害化学物質の削減・適正な管理に努める

TCFDへの対応については当社サイトをご覧ください。 [詳細はコチラ](#)

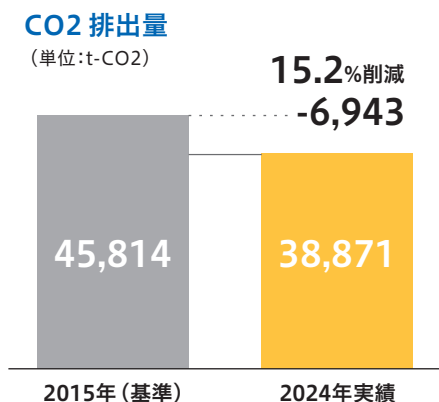
CO₂の排出量削減

「環境ビジョン2050」に基づくCO₂排出量削減目標

「環境ビジョン2050」で目指す脱炭素社会の実現に向けて、2030年までに2015年比30%削減という中期目標を定め、2021年から、毎年3%ずつ削減する目標を設定しています。

2024年のCO₂削減目標の達成状況

2024年は、2015年比12%減のCO₂排出量削減目標を設定しました。中国・仏山工場、ベトナム第一工場で太陽光発電による再生可能エネルギーの自家消費を行っています。本社の使用電力の約30%、青森工場 浪岡サイトの使用電力の約25%を非化石証書が付与された電力とし、導入分の電力のCO₂排出を実質ゼロとしています。中国・仏山工場、ベトナム第一工場でも電力使用量の一部にあたるI-REC を購入し、その分のCO₂排出量を実質ゼロとしました。その効果もあり、全体では目標を上回る15.2%減となり、目標を達成することができました。



サプライチェーンとともに取り組むCO₂排出量の把握

燃料(石油、石炭など)の燃焼等による直接排出量(スコープ1)と電気等の使用にともなう間接排出量(スコープ2)に加えて、それ以外の全ての間接排出量(以下スコープ3)も継続して算出しています。スコープ3の排出量において、カテゴリ1(購入した製品・サービス)の占める割合が最も大きいことを確認しました。

※スコープ3を含めたCO₂排出量については当社サイトをご覧ください。 [詳細はコチラ](#)

再エネの取り組み

中国・仏山工場では、太陽光発電システムを設置し、2024年は電力使用量の約1.9%にあたる約520t-CO₂を削減しました。ベトナム第一工場も太陽光発電システムを設置し、2024年は電力使用量の約4.7%にあたる約560t-CO₂を削減しました。また、本社の使用電力の約30%を非化石証書が付与された電力「グリーンベーシックプラン※1」とし、2024年11月からは、青森工場 浪岡サイトも使用電力の約25%を非化石証書が付与された「よりそう、再エネ電気※2」としました。中国・仏山工場でも電力使用量の一部にあたるI-REC※3(水力由来)を購入し、ベトナム第一工場でも2024年から電力使用量の一部にあたるI-REC※3太陽光由来)を購入し、合わせて約8,980t-CO₂を実質ゼロとし削減を行いました。2025年は目標を2015年比15%以上のCO₂削減とし、その達成に向けて努力します。

※1 グリーンベーシックプラン:東京電力エナジーパートナー(株)が提供する全電源平均電力に、FIT非化石証書(トラッキング付)および再生可能エネルギー指定の非FIT非化石証書(電源属性情報有)を組み合わせた、RE100対応の実質的な再エネメニュー。

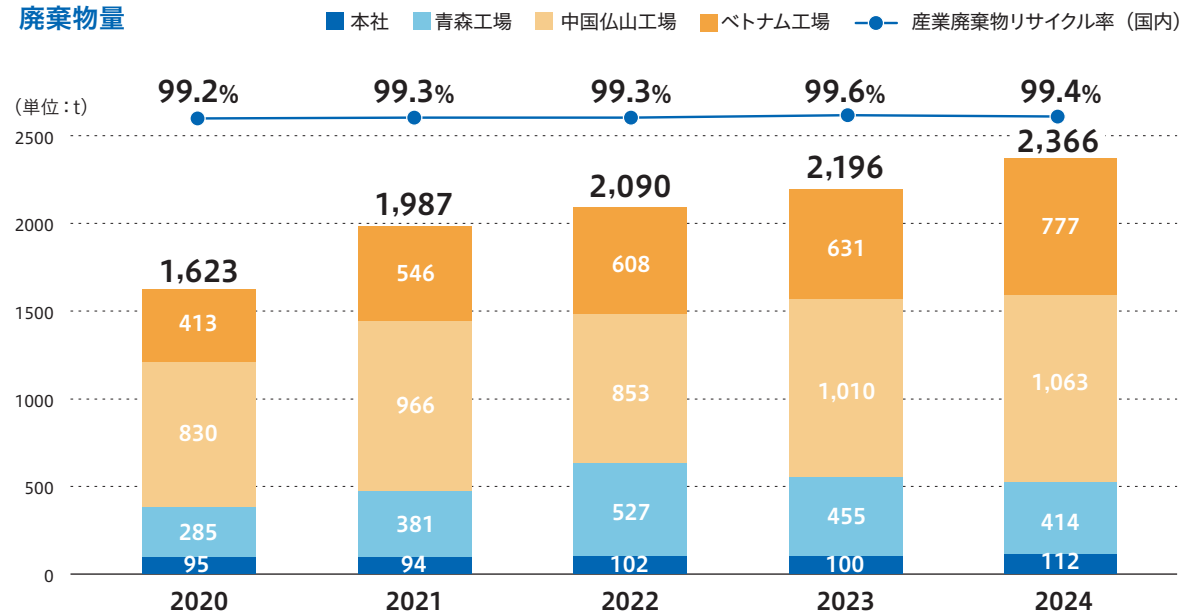
※2 よりそう、再エネ電気:東北電力(株)が提供する水力由来の非化石証書を組み合わせた、実質的な再エネメニュー。

※3 I-REC:オランダの非営利組織 I-REC Standardが提供する「ルールブック群およびそれに基づく電子的なトラッキングシステム」により認証・発行される再生可能エネルギー電力証書のこと。

廃棄物量・リサイクル率

2024年の廃棄物量は前年比7.7%増となり、国内の産業廃棄物リサイクル率は99.4%となりました。廃棄物量は、国内で5%減少、海外工場で12%増加しました。海外廃棄物の増加は、ベトナム工場で生産増により汚泥や廃溶液などが増加したことが主な原因です。

廃棄物量



サプライチェーンとともに取り組むCSR活動

タムロンは、経営理念および行動規範に基づき、お取引先とともに、法令を遵守し、公正、透明な取引のもとに、高品質な商品・サービスを提供していくパートナー関係を目指しています。品質・環境に関しては当社の基準に基づき、実地監査もしくは書類監査を通して、取り組み内容を確認しています。また、2008年からはCSR調達に取り組んでおり、RBA行動規範の

最新版に準じた「タムロンサプライヤー行動規範」を全てのお取引先へ配布し、遵守を求めています。さらに、2023年4月には「タムロン人権方針」を定め、より人権問題や地球環境問題を考慮したサプライヤーSAQ調査を実施しました。その結果により抽出された高リスクサプライヤーに対しては、教育や改善活動を実施しています。

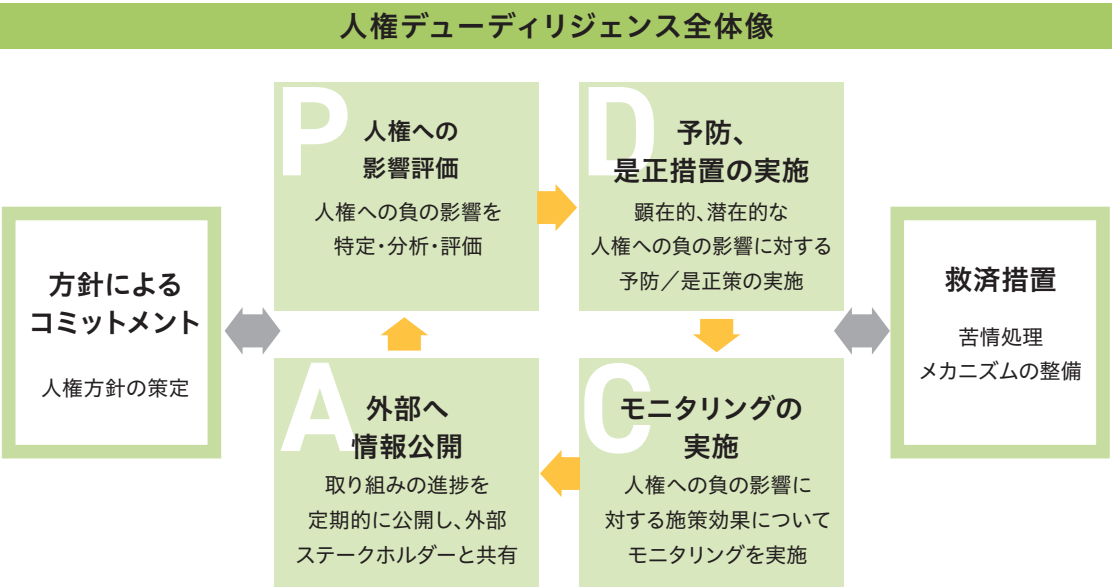
人権への取り組み

人権方針の策定 詳細はコチラ

当社は、従前からの取り組みと社会的背景を踏まえて、2023年4月の取締役会において「タムロン人権方針」を定めています。当方針を当社グループ内の事業活動に浸透させるとともに、当社のサプライヤー等に対して働きかけ、人権尊重の取り組みを進めていきます。

人権デューディリジェンスの実施

当社は、「タムロン人権方針」に基づき、自社およびサプライヤーにおける人権への負の影響を特定しています。これを防止・軽減する一連のプロセスである人権デューディリジェンスを実施することで、人権への負の影響の防止・軽減に取り組みます。



人権デューディリジェンスの主な取り組み

サプライヤー向け教育の実施

2023年に、当社1次サプライヤー186社向けにSAQ調査を実施いたしました。「人権に関する法規制等の認識」「人権方針等の整備」に関する回答の結果に応じて、人権に関する高リスクサプライヤー5社を抽出しました。対象となったサプライヤーには人権に関する法規制等の教育・効果確認等を実施、2024年にはフォローアップとして人権関連の教育研修の受講を促し、受講完了までを確認いたしました。

当社グループ内における人権リスクの抽出・評価

リスクマネジメント委員会の活動を通して、当社グループ内の人権に関するリスクの抽出・評価、結果に応じて対応策の立案・実施・モニタリング等を行っております。

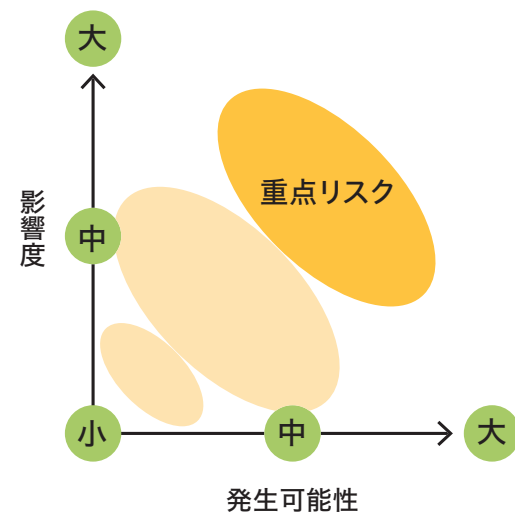
リスクマネジメント

当社グループは、短期・中期・長期にわたるリスクを防止または計画的に軽減する等の対策を実施するリスクマネジメントを通じて、企業の安定した成長に資することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定し、リスクマネジメント推進のための基本事項・方針の決定、審議を行う「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

当社グループにおけるリスクの抽出、発生時の損害または影響が大きいリスクに対する予防または軽減対策等を検討する「リスクマネジメント検討委員会」を、「リスクマネジメント委員会」の下位組織として設置しており、外部環境の変化や当社グループ内の対策状況を適時把握し、対応策の見直しを行うなど実効性を高めております。

企業経営に重大な影響が想定されるリスクは重点テーマとして特定し、対応策を検討・実行しております。進捗状況はリスクマネジメント委員会並びにリスクマネジメント検討委員会にて定期モニタリングを通じ確認がなされ、必要に応じて対策等を見直すこととしております。

リスクへの対応



- P** リスク抽出・評価
- D** 重点リスク・重点対策テーマの決定
- C** リスクへの対応状況のモニタリング
- A** モニタリング結果のレビュー

2024年における重点リスクは11項目でした。重点対策テーマとしては以下5つを特定し、それぞれリーダーが任命され、関係組織と連携の上でリスク対応策を実行しております。その進捗状況は年1回のリスクマネジメント委員会を通じて確認され、必要に応じて是正・改善がなされる仕組みとなっております。

重点対策テーマ

- ガバナンス改善
- 情報セキュリティ強化
- 地政学リスクへの対応強化
- 持続可能なサプライチェーンの強化
- BCPの改善